

第V章 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1)学生の受け入れ方針を明示しているか。

<1>大学全体

(アドミッション・ポリシー)

本学では、学生の受け入れ方針を以下のように定めている。

1.愛知学院大学の教育理念

本学は創立以来開祖道元禅師の教えに従い、「仏教精神、特に禅的教養をもとにした『行学一体』の人格育成に努め、『報恩感謝』の生活のできる社会人を養成する」ことを建学の精神としている。社会に役立つ人間となるためには、単に学問・知識を修得するのみでなく、実践力のある人間の陶冶につとめなければならないと考えている。

この普遍の精神を現代の若い人々に親しみやすく、かつ理解しやすくするためにこれを「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」というメッセージとして社会に発信している。

2.大学が社会に送り出したい人間像

学問と実践の一致、温かい心を持って人に感謝出来る人間の育成という本学の教育理念は、今後の先行き不透明な社会、また人と人との関係が希薄になる社会にあっては必要不可欠です。優れた人間性の基盤の上に、高い理解力、判断力を持った人間を育成し、社会に有為となる人間を一人でも多く送り出す努力をしています。

3.大学が求める人間像

上記 1.2.で述べた人間教育目標を具現化できた、社会にとって有為な人間を一人でも多く送り出すために、本学は次のような人に入学してもらいたいと考えます。

①以上の大学の教育理念をよく理解し、体現できる人

②各学部が示すアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを十分に理解できる優れた理解力を持っている人。

なお、公開にあたっては、「愛知学院大学ホームページ」(<http://www.agu.ac.jp/>)および「2012年度 愛知学院大学入学試験要項」¹⁾「2012年度 愛知学院大学アドミッションオフィス方式による入学者選抜 入学試験要項」^{2) 3)}で明示している。

・各学部ごとの教育理念を理解し、各学科が示す教育目標、特に専門教育を十分に理解できる優れた理解力をもった人の入学を目指し、各学部学科ごとに入学者の受け入れ方針を定めている。また、入試種別ごと(アドミッションオフィス入試・推薦入試・一般入試)に各学部が「重きをおく点」として、入学にあたり修得しておくべき知識等の内容・水準を明示している。

また、身体に障がいのある方に対しては「2012年度 愛知学院大学入学試験要項」¹⁾において、出願手続の項目で「身体に障害があり、受験特別措置を希望する場合は、出願に先立ち、必ず本学入試センターへ相談すること。」と明示しており、相談を受けた場合、「愛知学院大学入学試験における受験特別措置」³⁾により受験特別措置をしている。

入学手続き時に「入学時健康調査票」⁴⁾の提出を義務づけており、障がいの状況を把握

第V章 学生の受け入れ

するよう努めている。これらの情報は、保健センターが一括管理し、学生が授業を受けたり、学生生活を送る上で支障のないよう万全を期している。

<2>商学部

(アドミッション・ポリシー)¹⁾

- ①ビジネスを通して社会に貢献する人材の育成を目指している。したがって「ビジネス」や「社会」とのつながりについて実学を通じて学び、将来も活用したい人を受け入れる。
- ②「商学」と「情報」の融合で多様化するビジネス社会のニーズに応える人材の育成を目指している。情報処理能力をビジネスに活用する方法について、実学を通じて学び、将来も活用したい人を受け入れる。

<3>法学部

(アドミッション・ポリシー)

法学部では、次のような人を求めている¹⁾。

1. 社会への強い関心を有し、法学部で身につけた専門知識・能力を活かして社会に貢献しようとする情熱を持っていること。
2. 物事を公正に考え、正義を尊び、他者に共感する心を持っていること。
3. 加えて、学科ごとに重視する点として、
 - ・ 法律学科については、法的諸問題を体系的・論理的に分析しようという意欲を持っていること。
 - ・ 現代社会法学科については、法的・政治的諸問題を実践的・主体的に探究しようという意欲を持っていること。

入学にあたり修得しておくべき知識等の内容・水準は、入学試験要項に示している²⁾。すなわち、一般入試については「高等学校段階の国語・英語・社会・数学に関する十分な学力を有し、専門的学習に必要な論理的思考力・判断力を備えていること」、推薦入試については「①高等学校段階の各教科に関する基礎的な学力を有し、専門的学習に必要な論理的思考力・判断力を備えていること、②人物に秀で、充実した高校生活を送ってきたこと」、AO入試については「①学校生活や社会生活における豊かな経験を通じて、顕著な実績をあげ、あるいは、優れた能力を身に付けていること、②学業・人物ともに秀でていること」としている。

<4>歯学部

(アドミッション・ポリシー)

「歯学部が求める人間像」は、以下の6項目で、大学ホームページに掲載している¹⁾。

- 1) 人間としての基本的モラルを身につけている人物。
- 2) 感謝および思いやりの精神を持っている人物。
- 3) 歯学教育を受ける十分な基礎学力があり、学習意欲を持続できる人物。
- 4) 専門知識や技術を身に付けることに積極的な人物。
- 5) 国民の健康維持・増進への強い使命感・志を持ち、国際社会に貢献できる人物。
- 6) 広い視野で行動でき、国内・国際医療等で指導的役割を果たせる人物。

<5>文学部

(文学部各学科のアドミッション・ポリシー)

アドミッションポリシー(求める学生像)は愛知学院大学入学試験要項¹⁾ および愛知学院

大学ホームページ²⁾ および愛知学院大学アドミッションオフィス方式による入学者選抜入学試験要項に詳細に記されている。³⁾ 文学部では人間が創り上げた多様な文化・社会・宗教を広い視野から究明できる学生を求めている。

〔宗教文化学科〕

- ①宗教・宗教文化に対して強い関心を抱き、学ぼうとする人。
- ②自らを見つめ、自らの生きる道について、学ぶことを通して問い求めようとする人。
- ③将来、宗教者として生きていくために学ぼうとする人。
- ④以上の学びを可能にするための基礎学力、特に日本語の読解力・表現力を備え、積極的に学ぼうとする意欲のある人。

〔歴史学科〕

「歴史」を研究することに対して強い関心のある人、具体的には、文献史料や考古資料を収集・整理・分析することを通して、「歴史」の実態や本質を明らかにしたいという意欲のある人を求める。また、何種類かの指定図書を設定、歴史学にさらに関心を持たせる。

歴史学科では、AO入試・専願推薦入試合格者に対して、DVD教材（「自己表現力」）を指定することによって、思考力・表現力を養成されることを期待している。さらに、入学者全員に対してさまざまな分野の「歴史」に関する図書を推薦することによって、入学以前から「歴史」に対してより関心が深まるよう期待している。

〔国際文化学科〕

国際文化学科の求める人間像は以下の通りである。

- ①国際的な視点をもてる人物。
- ②諸外国の人々と交流するために必要な英語運用能力の向上に積極的に取り組む姿勢のある人物。
- ③将来、自分の職業や生活をとおして、社会へのさまざまな貢献をすることに意欲的な人物。

〔日本文化学科〕

・日本文化学科では、「言語」「文学」「思想と芸術」「社会と民俗」の四つの領域から、多角的に日本文化について考え、学び、その特質を深く理解した上で、日本の文化をさまざまな形で発信できる人材の養成をめざしている。

・高等学校での各教科、特に国語・社会・英語についての基礎学力を有し、大学で発展的内容を学ぶ準備のある学生を求める。また、正確な日本語の読み書きの基礎として、漢字検定準2級程度の知識がある学生が望ましいと考えている。

・他者の話の要点を捉えてメモし考察の材料に出来る能力は、大学の講義を受講する上で必須であり、さらに、身の回りの文化現象に「なぜ?」「どうして?」という自分なりの疑問を持ち、答えを探ろうとする姿勢も大切である。

本学科では、以上のような能力と意欲を持つ学生の入学を期待している。

〔グローバル英語学科〕

グローバル英語学科の入学者には、実用英語検定準2級以上の英語能力を求めている。英語によるコミュニケーションに興味があり、積極的で着実に努力する学生は飛躍的に英語力が向上する。本学科はそのような学生を求めている。

<6>経営学部

第V章 学生の受け入れ

(アドミッション・ポリシー) ¹⁾ ²⁾

〔経営学科〕

企業経営に関する広範な知識と実践能力との融合を目指している。次のような意欲を持って学ぶことを期待している。「基礎から応用、発展へと段階的に学びたい人」、「経営者を目指す人」、「主体的に学ぶ意欲ある人」。

〔現代企業学科〕

現代企業が直面する諸問題を取扱い、実践感覚と実践能力を養うことを目指している。次のような意欲を持って学ぶことを期待している。「新しい事を起こしたい人」、「専門的知識の修得・資格を目指したい人」、「グローバルな視点で物事を考えたい人」。

<7>総合政策学部

(アドミッション・ポリシー)

以下のようにアドミッション・ポリシーを掲げている¹⁾。

「自分を磨いてより良く生きたい、自分の力を社会に役立てたい」と望む人を求める。

一般入試は全学共通の試験問題を用いて実施されているが、高等学校で学ぶべき基礎学力の習熟度を測るものとなっている。いっぽう、推薦入試およびAO入試では、本学部の受け入れ方針を踏まえて、面接試験では現代社会におけるさまざまな問題の認識、解決への意欲や社会貢献への意欲、高校時代までの活動実績等を中心に質疑を行っている²⁾。

また、推薦入試やAO入試の合格者に対しては入学前教育として、文章読解・作文・文章の要約等の能力についてはインターネットを介したeラーニングを通じて、英語力については英語教育の担当チームが課題を出題することで、大学までに修得すべき水準を示している。

<8>心身科学部

(アドミッション・ポリシー) ¹⁾

〔心理学科〕では、心理学の各分野をカバーした専門家が最先端の指導を行う。心理学のどの分野であれ、深く学びたい人、心理学の専門家になりたい人、心理学により人間についての考え方・人間観を深く学びたい人を求めている。

〔健康科学科〕では、医学的な見地に基づいて、人々が豊かな人生を歩めるように健康面からサポートする人材の養成に力を注いでいる。それぞれの分野に関し、積極的、前向きに学ぶ意欲があると同時に思いやりがあり人間関係を大切にする人を求める。

〔健康栄養学科〕では、健康の三要素のうち、「栄養」の面から健康づくりに貢献できる人材を育成する。保健・医療・福祉・教育やフードビジネスなどの領域も広くカバーして社会が要請する人材の育成に力を注ぐ。栄養を入口、健康を出口とする幅広い専門分野を積極的前向きに学ぶ人を求める。

<9>薬学部

(アドミッション・ポリシー)

医療人としての倫理観と使命感をもとに、生涯を通じて自己研鑽に励み、チームの一員として積極的に医療に貢献し、生命科学の進歩や発展を通じて人間の幸福を追求できる高い志をもつ学生を求めている¹⁾。

高校3年間において、理科系科目(化学、生物学、物理学)および数学を勉学し優秀な成績を修めると共に、語学(国語、英語)についても十分に修学し、論理的な思考ができ、

積極的に勉学に努めることができる学生を希望する。

薬学部第三者評価基準【観点 3-3-1-1】「学生の入学までの学修歴等を考慮した教育プログラムが適切に準備されていること」に基づき、選択科目として1年次春学期に「物理学の基礎」、「化学の基礎」、「生物学の基礎」を開講し²⁾、履修を奨励している。また物理、化学、生物のプレースメントテストを実施し、新入生の基礎学力を客観的に把握している。

<10> 教養部

(アドミッション・ポリシー)¹⁾

- ・建学の精神である「行学一体・報恩感謝」の理念に共感し、常に自己研鑽をいとわず、社会の発展に貢献したい人を求める。
- ・幅広い領域への意欲的な知的的好奇心と、物事の本質を見極めようとする探究心を持った人を求める。

<11> 商学研究科

(アドミッション・ポリシー)¹⁾

入学者の受け入れについては、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に則り、ビジネスの実践的な研究、ビジネス・エキスパート及びリカレント教育を志望するものを積極的に受け入れ、次の姿勢でのぞむ²⁾。

- (1) 国際的な視野に立つ専門的な知識・能力を高めようとする学生を受け入れること。
- (2) 地域社会に貢献できる税理士等を目指す学生を受け入れること。
- (3) 大学や他の研究機関に従事し得る高度な研究能力の涵養を目指す学生を受け入れること。

<12> 法学研究科

(アドミッション・ポリシー)

法学研究科の学生受け入れ方針については、他研究科と同様に大学ホームページに一括して掲載され、学内外に明示されている¹⁾。学生の受け入れ方針は、基本的には他研究科と同様であるが、前期課程の入学者選抜試験における外国語試験においては、法学研究科だけは「法学」の試験をもって外国語の試験に代えることができる。これは特に法学において優れた能力を持つ者を選抜したいという目的で実施している。後期課程の入学者選抜試験は、基本的に他研究科の方法と同様である²⁾。

<13> 歯学研究科

入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)として、『学部教育を通して修得した素養に基づいて、高度な専門的学術の理論とその応用を研究し、広い視野と深い専門分野への造詣を備えた研究者・医療人へと成長しようとする意欲ある学生を求めます。併せて本学設立の趣旨である仏教精神、特に禅的教養を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活ができる社会人として、広く世の各界に寄与し、人類の福祉と文化の発展に貢献しようとする学生の入学を期待します。

上記に加えて、学部教育修了後、一定の社会経験を有し、その経験に基づいてより高度の研究者・医療人へと成長しようとする意欲ある社会人の入学も期待します。』と、歯学研究科ホームページに明示している¹⁾。

<14> 文学研究科

(アドミッション・ポリシー)¹⁾

当研究科では、人間および人間の文化的所産に関する多様な興味に対し、各領域、各指導教員が対応している。それらの多様な研究領域でそれぞれに求められる学生像があり、研究科として、その像を集約して示すことが難しい。『大学院要覧』²⁾には大学院担当教員から入学希望者への学びのメッセージがあり、個別に、求める学生像が示されているが、全体としては人間の営みを研究し、人間そのものを深く追求する意欲を持った学生を求めている。

専攻ごとに特色を述べれば、宗教学仏教学専攻では仏教の正しい理解者、教化者を目指す者、歴史学専攻では世界的視野を持つことを目指す者、英語圏文化専攻では異なった文化への深い理解を持つことを目指す者、また英語教育において理論と実践を両立できる者、日本文化専攻では、日本文化に関する深い理解を目指す者などが挙げられるが、まとめて言えば、人間文化に対する強い関心を持ち、その探求に意欲を持つ者、とすることになる。²⁾

<15>経営学研究科

(アドミッション・ポリシー)

経営学研究科は、建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に則り、学部における「理論と実践」教育を基礎として、経営に関する高度で専門的な教育を行う。

経営学研究科が入学してほしいと考える人材は、日本人か留学生かを問わず、以下のとおりである¹⁾。

1. 経営学または関連諸領域の基礎的な知識を十分修得している人
2. 企業、その他の組織の経営者・管理者として、経営実践の最前線で活躍したいと考えている人
3. 税理士・会計士、経営コンサルタントといった専門職（プロフェッション）に強い関心のある人
4. 経営の理論と実践の追求と創造に努めて、研究者・大学教員の道を志す人

このなかで1は、入学にあたって修得しておくべき知識の内容・水準について述べたものである。2～4は課程修了後の方向性を明示したものである。これらによって本研究科の入口と出口を示し、入学の是非を学生が判断できるようにしている。

<16>総合政策研究科

(アドミッション・ポリシー)¹⁾

本研究科は、「行学一体・報恩感謝」の精神に則り、人間環境コースにおいては、生涯にわたる学習、情報化の中での人間の心理、及び高齢化の進展の中でより健康な生き方を求めて、人間生活とそれをとりまく環境を研究し、より高度な企画、政策提言を習得しようとする者、また、社会システムコースにおいては、社会のダイナミックな変化の中での経済・環境政策、社会政策、国際政策、情報化政策を研究し、より良い社会システムへの政策提言を習得しようとする者を、それぞれのコースに求められる基礎的な学力および興味・関心を評価し受け入れる。

専攻科目で「生涯学習」「対人関係」「生命情報」「超域文化」「社会経済システム」「比較政治体制」「国際政策」「環境評価」「最適計画」「情報通信政策」を開講しており、学生が専攻する分野について学部での大学教育を習得していることが望まれ、専門分野を軸足としながら、広く他分野に関心を持ち、複数分野について融合した研究を進めることが総合

政策では期待される。このため、社会に目を向けた複合的な考え方や知識があると有利である。

<17>心身科学研究科

(アドミッション・ポリシー)

心身科学研究科の求める学生像は次である¹⁾。

1. 心理学専攻 : 1) 心理学の研究者を目指す人、2) 教育、産業、医療現場等で役立つ臨床心理士を目指す人

2. 健康科学専攻 : 1) 健康科学の研究者を目指す人、2) 健康スポーツ科学、健康教育学、言語聴覚科学、栄養学をはじめとする健康科学の諸領域においてリーダーとして活躍できる人、3) 保健体育教員専修免許、養護教諭専修免許取得を目指す人

両専攻とも当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準については、7号館6階の大学院図書室にて大学院入試の過去問題を公開しており、各専攻でどのような知識が求められるのかについて知る手がかりとすることができる。

<18-1>薬科学研究科 (修士課程)

(アドミッション・ポリシー)

本研究科が求める人材像は次の通りである^{1) 2)}。

1.4年制薬学部あるいは医・工・理系学部を卒業(予定)し、十分な学力を有する人材。

2.薬科学領域の高度な専門知識の修得と社会への還元に強い熱意を持ち、広い視野と深い専門分野への造詣を備えた薬剤師・研究者へ成長しようとする意欲ある人材。

<18-2>薬学研究科 (博士課程)

(アドミッション・ポリシー)

薬学部教育における多彩な医療薬学分野の一般的な知識・技術の修得に加えて、医療薬学あるいは関連する領域における高度の専門知識・技能の修得と社会への還元に強い熱意を持ち、広い視野と豊かな学識を備えた研究者・薬剤師へ成長しようとする強い意欲のある人を求める^{1) 2) 3)}。

<19>法務研究科

(アドミッション・ポリシー)

司法制度改革の主旨から「公平性、開放性、多様性」に加えて、本学独自の理念、法曹像を勘案して、次の者を受け入れる姿勢で臨んでいる^{1) 2)}。

(1) 建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に裏付けられた人間性と感受性を持ち得る者。

(2) 確固たる信念をもって地域社会に貢献する法曹(地域社会に貢献するホーム・ローヤー、地域社会に貢献するビジネス・ローヤー)をめざす者。

(3) 社会的弱者支援の活動、地域での社会活動、各種のボランティア活動、あるいは社会での勤務・研修経験の豊かな者。

(4) 法曹に要求される判断力、思考力、分析力、表現力などの資質を備えている者。

また、法学部以外の学部出身者や社会人なども入学者の3割以上を目標として、多様な人材の確保に努めている。

法曹養成において最も重視するのは、「人間性と感受性」である「熱い心」の部分、すなわち人物面である。「熱い心」の部分「志願理由・自己アピール書」の書面審査や面接

第V章 学生の受け入れ

試験等の限られた試験ですべて判定することは非常に困難であり、本研究科では、犯罪被害者や非行少年の支援等、人々のための活動や地域社会での各奉仕活動、あるいは、産業の現場での勤務・研修の経験が、入学者選抜に際して考慮されるべき「人物」判断の重要な素材となる。

単なる「経験」という事実自体ではなく、いかなる意識を持って日常生活を送っているかという点を知るための素材として、将来いかなる法律家になりうるかを判断する手段として、当該志願者の過去の経験を、入学者選抜に際して考慮する。面接において具体的な活動状況やその活動の背後にある「人物」把握を行い、合否判定の要素として重視することにより、本研究科の理念を入学者選抜に反映させ、教育目標に適う人材の獲得を可能とする。

(2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

<1>大学全体

本学の学生募集については、各学部から選出された委員で構成された広報委員会において方針を策定し、「愛知学院大学ホームページ」「愛知学院大学 大学案内 2013」を中心に、「各学部学科リーフレット」^{5)~17)}「学生生活紹介のためのリーフレット」^{18)~20)}「新キャンパス紹介リーフレット」²¹⁾「入試ガイド」²²⁾「オープンキャンパス」「入試説明会」「高等学校での大学説明会・模擬授業」「高校教諭向けの入試説明会」「高校への訪問活動」等を通じて、本学の教育内容・設備・クラブ活動・進路状況等を積極的にアピールする学生募集を展開している。

入学者選抜については、愛知学院大学学則で定められた代表教授会の下で入学試験委員会（学長、教務部長、学生部長、キャリアセンター部長、入試センター部長、各学部の学部長・教養部長等で構成）を置き、全学統一的な入学試験の方針・実施、入学者選抜方法を策定し、公正かつ適切に実施している。

（学生募集方法、入学者選抜方法の適切性について）

学生募集、入学者選抜は、大学入学者選抜実施要項（文部科学副大臣通知）および本学の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づいて実施している。入学者選抜は、①筆記試験結果による学力で選抜する一般試験（「前期試験 A・B・M」「中期試験」「後期試験」「大学入試センター試験利用試験 I 期・II 期」「センタープラス試験」）、②人物が良好で学校長が責任をもって推薦し、本学が定めた推薦基準以上の学業成績をおさめている者を選抜する推薦入試（「指定校制推薦」「公募制推薦 A・B」「専門学科推薦入試」）、③学業とスポーツの調和のとれた教育により、本学の建学の精神を高揚し、社会における有為な人物を育成するために、スポーツの技能・能力を有する者を推薦に基づき選抜する「スポーツ推薦入試」、④文化・芸術・スポーツ等で自己アピールできる能力を持つ者を提出された資料等から志願者の創造性・可能性を尊重して選抜する「アドミッション・オフィス方式による入学者選抜」、その他、帰国生徒入試、社会人入試、外国人留学生入試、編入学入試、学士入試等、多様な方法で実施している。入学者の約 50%を確保する一般試験の主要入試である前期試験 A では全国 15 箇所に試験場を設定、また、試験日を 4 日間設定するなどして受験機会を提供している¹⁾²⁾²³⁾²⁴⁾。

入学試験の実施、合否判定においては厳正かつ公平性が保たれるよう、出願書類（出願

資格および高等学校在学中の修学状況の確認)、合否判定簿(厳正かつ公平性を確保すべく全学入学試験委員会にて毎年度検討し作成)、面接を総合的に各学部にて慎重に判定した上で、さらに客観性を確保するため全学入試委員会で判定をしている。

出題・採点においてもミスがないように毎年、全学的な問題作成委員会で出題時の注意事項、校正回数・方法の確認が行われている。

(入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性について)

入学試験要項、入試ガイド、入試ガイドホームページ版で、入試方法、募集人員、出願資格、合否判定方法、前年の入試結果(合格者数、合格点等)、入試問題講評等を公表している。また、入学試験の出願者数、合格者数については、大学ホームページでリアルタイムに公開している。

受験生に対する試験結果の開示についても、希望者には試験実施年度の翌年度4月中旬から約1ヵ月間、実施している。

<2>商学部

学生の入学受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)により進めている。前期試験A、B、M、中期、後期の5種類の一般入学試験、とセンターI、II、センタープラスを導入し、商学部教育の総合的な基礎学力を判定している。

本学部が実施している専門学科推薦入試(専願)は普通科以外の専門学科を対象とし、基本情報技術者、簿記検定1級等、経済産業省、日本商工会議所、全国商業高校協会、全国工業高校校長会等々主催の高度な資格を有しているものに、小論文を課すことにより総合的に判断している。

学生募集の学部での取り組みは、オープンキャンパスでの学部企画や模擬授業の複数開講、高校訪問、学部独自のパンフ作成し学生募集の強化をしている。

<3>法学部

法学部では、アドミッション・ポリシーに基づき、専門教育の基礎として必要性がより高い国語、外国語および地歴公民を中心とした一般入試ならびにセンター試験利用入試を実施している。

AO入試では、法律学や社会問題に関する小論文試験を行ってきている³⁾。平成24年度入試からは、指定校入試において各学部のアドミッション・ポリシーに沿った出題をするとの全学方針のもと、小論文試験を行っている⁴⁾。また、平成25年度入試からは、公募制推薦入試A(専願)においても、法学部のアドミッション・ポリシーに沿った設問型の小論文試験を実施している。

平成25年度入試から導入したセンタープラス入試では、センター試験の科目に「国語または地理歴史・公民のいずれか1科目を含む高得点2科目」を指定し、法学部の専門性および必要な基礎学力を考慮したセンタープラス入試を実施している⁵⁾。

オープンキャンパスでは、「変革のなかにある刑事裁判」「『契約』について考える一賢い消費者になろう!」など法学部専任教員による模擬授業を行い⁶⁾、また、高校から依頼を受けて法学部の専任教員が模擬授業に出向き⁷⁾、法学部の教育内容を正しく理解してもらうよう努めている。

なお、選抜の透明性については、全学部の入試委員の参加する入試委員会において、入試前に合否判定方法の確認を行った上で、入試後に当該方法にしたがい合否判定を厳正に

行っている。

<4>歯学部

4月、8月、10月にオープンキャンパスを開催して入試情報を提供すると共に、個別相談会を開催して教育内容・入試に関する質問に答えている。歯学部の魅力を伝えるため、学部パンフレットを毎年改訂して発刊しているが、オープンキャンパスでは模擬授業・体験実習・病院見学を盛り込み、より具体的な学部イメージを育む機会を提供している。高等学校教員向けの入試説明会や業者によって企画される入試説明会にも積極的に参加し、受け入れ方針に合った学生の募集に努めている。オープンキャンパスの開催予定日を含め、最新の入試情報を大学ホームページで提供し²⁾、AO入試については8月上旬から、その他の入試については9月上旬から願書等の配布を開始している³⁾。多様な入学志願者に対応するため、多種類の入試制度を導入している^{4) 5)}。歯学部入学者には、教育課程および卒業後に良好な人間関係を築くためのコミュニケーション能力が要求されるため、全入試に面接を取り入れている⁴⁾。入学者選抜は、全学の入学試験委員会⁶⁾で審議され承認された施行要領、書類審査要領、面接要領、入試判定方法に従って行われ、その結果は全学の代表教授会で報告される。これによって、入学者選抜の公正性と適切性が担保されている。

<5>文学部

文学部の教育理念と学科の教育目標、それに基づくアドミッション・ポリシーを総合的に判断して、入学定員と編入学の定員を明らかにし、かつ2012年度の文学部の募集定員を各入試形態別に員数を明記している。

高等学校の模擬授業や学部・学科紹介の依頼等が年間に多々あるが、積極的に参加して学部・学科にかかわる学生募集を公正かつ適切に行っている。

入学者選抜においては各入学試験の方法に則り、試験の実施、採点、評価をしており、学部での慎重な判断の上に、さらに客観性を高めるために、全学科の代表で構成される入試委員会の場で受け入れ人数、得点等を明確にしている。入学者の選抜における透明性は確保されている。

<6>経営学部

経営学部では、入学後の履修を考慮して、受験科目について、細心の注意を払い、特別な配慮がなされている。すなわち、入学試験では、受け入れる経営学部、経営学科、現代企業学科におけるアドミッション・ポリシーにふさわしい学生をいかに選考するかであり、入学後の履修に、経営学部学生として不都合が生じないように必要とする科目を履修できるように、受験科目の選定にあたり注意が払われている³⁾。入学試験での経営学部受験生の募集は、大学の入試センターを通して、全学部を対象として一律に実施される。「何を学ぶか」、「取得可能な資格」を具体的に明示することで、適切な学生募集がはかられている。経営学部で履修できる分野についてはオープンキャンパスでの模擬授業、あるいは愛知高校より依頼される模擬授業を実施して、「経営学」の理解を得ることに努めている。大学発刊の多くの入学案内書類を提示することで、経営学部の志願者の入学意欲を促している³⁾⁴⁾。試験日程は、AO入試が10月、推薦入試が11月、センター入試が1月、一般入試が2月～3月、と長期に亘って実施される。多くの入学試験が用意される中で、多様な学生に受験の多くの機会を与えている³⁾。入学者の選抜においては、経営学部代表者である経営学部長、経営学部教務主任が参加する、全学会議である入試委員会において公正・適切

に審議されている。

<7>総合政策学部

入学者選抜に際しては、アドミッション・ポリシーを大前提としている。一般入試は全学共通の試験問題を用いて実施されているが、高等学校で学ぶべき基礎学力の習熟度を測るものとなっている。いっぽう、推薦入試およびAO入試では、本学部の受け入れ方針を踏まえて、面接試験では現代社会におけるさまざまな問題の認識、解決への意欲や社会貢献への意欲、高校時代までの活動実績等を中心に質疑を行っている。また小論文では従来は全学共通の論題であったが、2012年度入試からは本学部提案に基づき、各学部による出題へと改革された。これにより、本学部の受け入れ方針を踏まえた出題がこれまで以上に可能となった。

また、学生募集については学部会より選任された学部入試広報委員会を中心に企画・立案が行われており、上記「入学者受け入れ方針」に基づき、オープンキャンパスの運営³⁾や『大学案内』内の学部紹介ページ⁴⁾ 学部独自の学部紹介用リーフレット⁵⁾を作成している。

入学者選抜については、総合政策学部長および教務主任が構成メンバーとなっている全学入試委員会の審議をへて決定されている。

学部の入試委員が慎重に検討した判定基準を客観性を高めるため総合政策学部長、教務主任の学部執行部および総合政策学部専任教員から構成される学部会から選任された入試検討小委員会委員の3名を中心に学部内で選抜方法に向けた選抜方法の検討を行っている。

<8>心身科学部

心理学科では、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている²⁾。

健康科学科では、AO入試、指定校推薦、スポーツ推薦等の推薦入試では、健康科学科の教育方針の理解を確認して選抜をしている。一般入試では健康科学科の学びに相応しい学力を有しているかを試験によって評価し入学者を選抜している。

健康栄養学科において専門分野を学ぶためには「化学」と「生物学」が基礎教養となる。入学者選抜に当たっては、いずれかの科目を選択することを基本方針としているが、学生の幅広い受け入れのために、受験科目として選択しない場合には高校で「化学Ⅰ」または「生物Ⅰ」を履修し単位認定されていれば受験できる選抜方式も設けている。

<9>薬学部

学部長および教務主任をメンバーとする全学の入試委員会が入学者の適正および能力を客観的に評価する体制が整えられている³⁾。薬学部では、公募制推薦入試A、前期試験A、中期試験、後期試験、センター利用Ⅰ期・Ⅱ期試験、薬学部第2学年編入試験、帰国生徒入学試験、外国人留学生入学試験を実施している⁴⁾。公募推薦入試Aについては、基準評定点を設け、この評定点と小論文試験との合計で入学者の選抜を行っている。その他の一般入試試験では、複数科目の合計点で、合格者を選抜している。

<10>教養部

教養部は独自に学生募集、入学者選抜を行っていないが、入試委員会等の学生募集、入学者選抜に関連する会議に参加し、議論に参加している²⁾。

<11>商学研究科

第V章 学生の受け入れ

本研究科では、以下のような方式・方法・科目を設定して入学試験を行っている³⁾。
(博士前期課程)

- ① 一般入学試験 (秋季・春季) : 外国語試験、特修科目に関する論文試験、面接
- ② 社会人一般入学試験 (秋季・春季) : 特修科目に関する論文試験
- ③ 推薦入学試験 (4年次生) : 面接試験
- ④ 3年次生対象入試 (飛び級入試) : 外国語試験、特修科目に関する論文試験、面接
(博士後期課程)

一般入学試験 : 外国語試験 (2科目)、特修科目に関する論文試験、面接

外国語試験および面接試験は、複数の教員が担当することにより、公正かつ適正に実施されている。また、入学試験の合否判定は、商学研究科委員会における承認を経て、大学院委員会で最終的に決定され、公正かつ透明性が確保されている。

<12> 法学研究科

法学研究科の学生募集と入学者選抜は、他研究科と協力して公正かつ適切に行っている。法学研究科の選抜試験における合格の基準は、「大学院入学試験概要」³⁾にまとめられている。一般入試においても社会人入試においても、合格基準の条件のすべてを満たさなければならない。この基準に基づいて、教員全員が参加する研究科委員会で審議して合格者の判定を行っている。

<13> 歯学研究科

学生募集に関する情報は歯学研究科学生募集要項²⁾に記し、全国の大学歯学部・歯科系大学に送付するとともにホームページにより広報している。歯学研究科の入学試験実施にあたっては、入学者選抜の透明性を確保するため、歯学研究科委員会において入学試験ごとに入学試験実施体制を決定し、公正かつ適切な入学者選抜が行えるよう体制を整えている。また、基礎知識を十分備えた優秀な人材を幅広く受け入れるため、入学試験を11月(秋季)と1月(春季)の年2回実施している。入学者選抜では、英語I(専攻科目に関連した英語)、英語II(一般英語)・独語・仏語から一科目選択の筆記試験、専攻科目の試験および面接を総合して判定している。大学院歯学研究科委員会で合否判定を行い、大学委員会で承認を受けて、合格発表を行っている。他大学からの入学者数は平成20年度9名、平成21年度7名、平成22年度3名、平成23年度7名、平成24年度8名であり、全国より優秀な学生確保に努めている。また、本研究科では、研究科独自での入試説明会³⁾を開催し、学生募集に努めている。

<14> 文学研究科

研究科委員会において、年度毎に募集要項および入学者選抜基準・方法について審議し、適切な選抜を行っている。また、合否判定は厳格性・公明性をもって出願書類、各入試科目および面接結果を評価し決定。各研究科委員会にて入試判定の原案作成し、大学院委員会の審議で決定しており、現行方式で透明性が確保されている。

<15> 経営学研究科

研究科委員会において、年度毎に募集要項および入学者選抜基準・方法について審議し、適切な選抜を行っている²⁾。特に、外国語試験および面接(口述)試験の実施にあたっては、複数の教員が担当することにより、適正かつ公正な試験結果が導かれるように考慮している。また、試験結果にもとづく合否判定は、研究科委員会における審議・議決を経て

大学院委員会で最終的に決定される。このように、より多くの人間が関わることによって、入学試験の透明性が確保されている。

<16>総合政策研究科

学生の受け入れ方針に基づいて選抜している。学際的な分野なので、入学試験で深い専門性を要求することは難しいが、専門分野のほかに関連分野での幅広い知識や考え方など総合性を重視している。合否判定は、基準に沿って、研究科委員会、大学院委員会で審議する。

<17>心身科学研究科

心理学基礎コースおよび健康科学専攻では将来研究職も含めた専門職に就く学生を教育するため、それに見合う基礎学力、語学力とともに動機づけを有する学生を受け入れるように努めている。臨床心理士養成コースは臨床心理士として、基礎学力とともに適性や動機づけも見極めて学生を受け入れるようにしている。いずれのコースも社会人の経験のある学生にも門戸を開いている。学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

研究科委員会において、年度毎に募集要項および入学者選抜基準・方法について審議し、適切な選抜を行っている。また、入学者選抜における受験科目に関して、全て客観的に点数化し、研究科委員会で十分な審議をした上で公正、公明な選抜を行っている。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

研究科委員会において、年度毎に募集要項および入学者選抜基準・方法について審議し、適切な選抜を行っている。また、入学者選抜における受験科目に関して、全て客観的に点数化し、研究科委員会で十分な審議をした上で公正、公明な選抜を行っている³⁾。

<19>法務研究科

本研究科の受け入れ方針に適った入学者選抜にあたっては、法曹という職を通じて人の役に立ちたいという真摯な熱意を有する者を受け入れたいと考えている。

本研究科の選抜基準は、社会人や他学部出身者に有利に働き得る点を含んでおり、これによって、得点技術習得の余裕のある直進学生や法律学の学習経験からその基礎となる論理的思考等に習熟している法学部出身者との間の実質的平等を図っている。

客観性の担保に関し、小論文試験、面接試験ともに3人の試験委員の採点を合計しての判定としており、面接試験についても基準を制定し、親族の職業や出身地、信仰、思想信条等についての質疑は厳に回避する措置を講じている。

受入れ学生への適正な機会の付与に関しては、法学未修者コース志望者に課す小論文試験においては、法学知識を問うものではなく、論旨の一貫性、問題の把握、表現能力、文章力等を通して法的思考能力の素質を考査するなど適正な機会が与えられている。

(3)適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

<1>大学全体

収容定員の適正な管理については、入学者数が入学定員と大きく乖離することのないよう過年度の入学試験結果および入学者数を踏まえ、慎重に合否判定を行っている。

その結果、本学学部における入学定員および収容定員に対する在籍学生比率は過去3年

第V章 学生の受け入れ

間において以下のようになっている²⁵⁾²⁶⁾²⁷⁾。

入学定員に対する在籍学生比率 2012年度 1.06 2011年度 1.06 2010年度 1.16

収容定員に対する在籍学生比率 2012年度 1.10 2011年度 1.14 2010年度 1.17

入学手続き率が毎年変動する中、全学として引き続き適正な定員管理を行っていく。

過去3年間において、在籍学生数が収容定員を著しく超過した学部はなかった。また収容定員未充足の学部もなかった。ただし、収容定員に対する在籍学生比率が1.20を超える学部が、2010年度では、商学部(1.25)経営学部(1.21)法学部(1.26)の3学部²⁵⁾、2011年度では、法学部(1.21)²⁶⁾であった。当該学部はもちろん、すべての学部において入学者数を定員どおりの数とすべくできる限りの努力をしている。その結果、2012年度は全ての学部で収容定員における在籍学生比率が1.15以下となった²⁷⁾。学生にとってできるだけ最適な教育環境を整えられるよう、今後も適正な定員管理を行っていく。

<2>商学部

定員数は1320名(330名)×4(年)である。在籍数2008年は1637名と1.24倍、09年1656名1.25倍、10年1692名1.28倍、11年1604名1.22、12年1552名1.18と10年1.28をピークにそれ以降は順調に低下させている。収容定員と在学生の乖離が内容に前年度を考慮しながら審議している。

収容定員と在学生の乖離が無いように前年度を考慮し定員に近づける審議していることから大きな過剰はなく、募集人員を下回る未充足もない。

<3>法学部

経済学部新設に伴う各学科定員見直しの結果、平成25年度より法律学科の新定員は200人(現定員220人)、現代社会法学科の新定員は105人(現定員125人)となり、計40人の定員減となる。なお、これに伴う教員数の削減はない。

平成24年度入試では、法律学科は定員220人のところ入学者223人、現代社会法学科は定員125人のところ入学者134人という結果であった。収容定員に対する在籍学生数比率は1.03である。

平成24年5月1日現在における法学部の在籍学生数は以下のとおりである。法律学科は、1年223人、2年260人、3年223人、4年307人、現代社会法学科は、1年134人、2年145人、3年146人、4年146人である。収容定員に対する在籍学生数比率は、法律学科1.15、現代社会法学科1.14である。

<4>歯学部

入試における募集定員は入学定員以下に設定して全学の入学試験委員会⁶⁾で検討し、作成した試案を代表教授会で審議して決定している。各種入試での合格者数は、過去の入試データに基づいて想定された歩留まり率に基づき、募集定員を超えないように算出した人数を入学試験委員会に提案し、審議した後に決定している。歯学部第2学年編入学試験の合格者数の上限は、退学による在籍学生数の減少に基づいて算出し、合格者数を入学試験委員会に提案して承認を受けた後、決定している。

歯学部は、2010年度においては募集定員(128名)に等しい入学者を確保したが、2011年度において入学者数が募集定員を下回り(募集人員充足率、94.5%)、2012年度は更に募集人員充足率が低下した(91.4%)⁷⁾。

2012年5月1日付の収容定員に対する歯学部在籍学生数比率は101%で⁷⁾、留年者等の存

在を反映しており、在籍学生数の適正管理のため、教育課程の改善による留年率の低下に努めている⁸⁾。

<5>文学部

愛知学院大学学則第6条^{4) 5)}で文学部各学科の入学定員と編入学定員の2年次編入、3年次編入を定め、厳正な入学試験により学生を受け入れている。しかし2012年3月7日現在の学生数は宗教文化学科収容定員290名に対して学生数は329名、歴史学科は収容定員527名に対して学生数576名、国際文化学科は収容定員数447名に対して学生数476名、日本文化学科は収容定員数447名に対して学生数498名、グローバル学科収容定員数は450名に対して学生数が480名であり、いずれの学科も学生数が超過し、文学部全体としてみれば、1.09となっている。しかし2011年度を例にとると、病気や経済的事情、学力不振、他大学の転出などの理由による退学者や除籍者数が99名にのぼっている。

<6>経営学部

入学定員、収容定員の適正を確保することは、経営学部に於いて、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員との乖離が生じないように、過年度の入学試験結果および入学者数を踏まえ、慎重に審議している。経営学部に於いては、7月には部会の他に経営学部主催のFD会議が開催され、より詳細に審議が行われている。この不断の管理に基づいて、入学定員数に対する入学者数の経営学部（経営学科、現代企業学科）の割合が、2008年が1.31（1.35、1.25）であるに対し、2009年度では1.26（1.31、1.19）、2010年度では1.12（1.08、1.19）、2011年度では1.01（1.00、1.03）、2012年度では1.06（1.02、1.12）と順調に低下し、入学定員数と入学者数が一致する1.0の周辺に落ちついている⁵⁾。経営学部（経営学科、現代企業学科(国際経営学科の在籍学生も含む)）の収容定員数に対する在籍学生数の割合は、2009年度（5月1日付け）では1.23（1.14、1.19）、2010年度では1.21（1.23、1.19）、2011年度では1.16（1.16、1.16）、2012年度では1.11（1.09、1.13）と順調に低下し、入学定員数に対する入学者数の割合が1.1までに落ちている⁶⁾。

<7>総合政策学部

・総合政策学部における2012年5月1日付の収容定員に対する在籍学生数比率は1.13となっている。新入学生の収容定員数に対する比率は2012年度入学生1.05、以下2011年度入学生1.08、2010年度入学生1.07、2009年度入学生1.35倍となっている。2009年度は定員を大きく上回る入学者を受け入れる事態が生じたものの、その後は適正に管理されていると言える。

・収容定員に対して在籍学生数が若干上回る事態が続いているが、1年次の必修科目のうち、複数クラスを開講している各科目（情報リテラシーⅠ・Ⅱ、コミュニケーション・イングリッシュⅠ～Ⅳ、日本語コミュニケーションⅠ）では、新入生が定員を若干上回る事態も想定し、1クラスあたりの受講者人数を抑え目に、開講クラス数を多めに設定することで、事前に対応している。

なお、定員を大きく上回った2009年度については、上回ることがほぼ確実となった前年度末の段階で1クラスずつ開講クラスを増設することで対応し、新年度入学生を混乱なく迎えることができた。

なお、定員に対して未充足となった事態は生じていない。

<8>心身科学部

第V章 学生の受け入れ

〔心理学科〕の学生のレベルを一定に保つためにも、定員数を超過して受け入れることがないようにしている。またA0入試、推薦入学の入学者数も適正な数にして、質の確保に努めている。

〔健康科学科〕の教育体制から考えて適切な定員を設定している。入試方式ごとの定員についても、学科学生の質を保障するために適切に設定し、適正に管理している。

〔健康栄養学科〕は定員80名に対して1割以上超過した場合には、愛知県衛生部の指導により、実験・実習科目に助手の増員、機器類の増量や教室整備等による教育環境の改善を行うなどして、定員超過により学生の学習意欲や教育成果が低下しないように配慮している。定員を超過した年次は2009年、2010年、2012年の3年次である。

<9>薬学部

6年制薬学部の1学年あたりの定数は145名であり(H24年度入試までは定員150名)⁵⁾、平成24年5月での総在籍学生数は947名(定数900名、定員充足率108%)となっている⁶⁾。平成19年度入学者は、定数からかなり乖離したが(192名)、平成20年度(159名)、平成21年度(151名)、平成22年度(162名)、平成23年度(169名)、平成24年度(163名)にはその改善に取り組み、成功している⁷⁾。

<10>教養部

各学部の在籍学生、および収容定員に基づき適正に管理している。

<11>商学研究科

本研究科における2011年度における収容定員に対する在学者比率は、博士前期課程1年次20%、2年次38%、博士後期課程1年次20%、2年次0%、3年次80%であり、定員を満たす状況となっていない。博士前期課程では留学生の比率は概ね50%であるが、ここ数年、入学者の定員に対する比率の変動は大きい。また、入学者については、公正かつ適切な合否判定の下で、定員の充足という観点よりも、一定の質の確保を重視している。

<12>法学研究科

法学研究科の前期課程の現在の定員は50名である。しかし、平成24年度の在籍学生は、1年次で14名、2年次で12名であり、定員を充足していない。さらに後期課程の定員は4名であるが、現在は在籍者がいない状態である。これらの点は今後の課題であり、学生募集について研究する必要がある。

<13>歯学研究科

本研究科の入学定員は18名である。平成24年度の収容定員に対する充足率は1.47であり、過去5年間の平均入学定員充足率は1.67である。恒常的に収容定員を大幅に上回る状態が続いており、充足率に関して若干の改善余地があると考えられる。

<14>文学研究科

文学研究科の各専攻の平成24年5月1日現在の在籍学生数は大学基礎データ表4の通りである。

歴史学専攻前期課程を除き、未充足である。特に英語圏文化専攻、次に日本文化専攻の充足率が低い。入学希望者を増やすために学内2回、学外2回、計4回の進学相談会を行っている。今後、学部の希望者に、大学院開講の講義科目受講を許可する計画である。

<15>経営学研究科

本研究科における2012年5月1日時点での収容定員に対する在籍学生比率は、修士課

程1年34%、2年84%、博士課程1年20%、2年60%、3年40%となっており、定員を満たすまでにいたっていない。留学生が多くを占める現状のなかで、日本語能力や身元保証に関して厳重にチェックして入学許可を出していることも一因であり、定員の充足率を上げることだけにこだわることなく、学生の適切な質の確保に心掛けている。

<16>総合政策研究科

前期課程は各学年定員20名であるが、毎年大幅に下回っているため、収容定員に基づいた適正管理といえる状況ではない。受験者数および在籍学生数の増加が喫緊の問題である。現在、基礎学部からの進学者数が少ないため、その増加を図ることが重要な課題であるが、そのためには、修士修了後の就職が問題となり、その点を強化することが必要である。就職状況のアピールと就職数の向上を推進することで、基礎学部からの進学者の増加を図る。また、国外や他大学の外国人学生からの問い合わせが日本人学生より多く、国際化を念頭に英語での対応や留学手続きの配慮などによる入学のしやすさについても検討を要する。この点については、研究科委員会や、大学院小委員会などで議論される機会が増えている²⁾。

<17>心身科学研究科

心理学専攻の博士前期課程の入学定員は25名であり、収容定員は50名である。現在の在籍者数は博士前期課程の2学年の合計で40名であり、適正に管理されているといえる。

健康科学専攻の前期課程の入学定員は10名であり、収容定員は20名である。昨年5名の入学であったが、今年は8名となり、順調に増加している。後期課程は入学定員4名であり、初年度から毎年3名ずつ入学している。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

入学定員12名に対する入学者数は、設置初年度（平成21年度）入学者は18名（内2名は社会人）、平成22年度入学者は4名（内1名は社会人）である。

薬学部6年制移行に伴い、平成23年度から2年間入学者がない状況であるため、定員充足の観点から募集停止等について検討している状況である。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

入学定員5名に対する入学者数に関しては、設置初年度（平成24年度）入学者は1名（社会人）、平成25年度入学者は2名（内1名は社会人）の予定である。

入学定員未充足の状態であるため、学内学生に対する進学説明会および学外者に対する相談会を大学全体での説明会のほか、薬学研究科独自で開催している。

<19>法務研究科

入学者選抜試験の実施体制として、本研究科は、独立研究科として法務研究科委員会の下に、入試委員会を設置し、入学試験の概要から細部の実施要領の原案を作成うえ、法務研究科委員会で承認して実施する体制がとられており、適切に行われている。

複数の入学者選抜方法の位置づけおよび関係について。本研究科では、A日程夏季入学試験（8月下旬）、A日程秋季入学試験（12月中旬）B日程入試（2月下旬）の3回実施している。入学者選抜では、中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会指導の下、募集定員を25名に設定し、法学既修者コース10名程度、法学未修者コース15名程度として選抜を行っている。

(4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施され

ているかについて、定期的に検証を行っているか。

<1>大学全体

本学の学部における入学者選抜に関する定期的な検証については、全学部の代表で構成された入学試験委員会の下にある入試小委員会（指定校制推薦入試についての検証および高校の指定を主な目的とする）と入試検討小委員会（適切な学生受け入れについて中長期的な視点から入試制度の見直すことを主な目的とする）の提言をもとに入学試験委員会にて定期的に検証を行っている。

なお、入学試験委員会においては、入学試験実施や入学試験方法・種類に関する評価を行い、次年度の入学政策の策定へとつなげている。また、各委員会での決定事項および経緯については、各学部の学部会（学科会）およびFD委員会において確認を行い、次年度の入試政策の改善を意図して審議している。なお、入学試験結果については、学部連絡会・学部長会・代表教授会・理事会などで報告し、教務委員会などで全学的に共有する取り組みを行っている。

<2>商学部

学部執行部にて入試企画、入試科目と配点、出願状況、選抜方法、入学者GPA、定員、入試広報状況を分析し、次年度以降の参考として検討し、商学部教授会で総合的に評価している。

<3>法学部

当該年度の入学試験を全て終了した時点で、全学部の入試委員の参加する入試委員会において反省会を行い、次年度の学生募集および入学者選抜に活かしている。

<4>歯学部

入学試験委員会委員⁶⁾が歯学部教授会に入試結果を逐次報告し、入試に関する問題点を抽出して検討し、入試の改善に繋げている⁹⁾。採用する入試方式、入試科目と配点、推薦入試における指定校の選定と推薦人数についても検証している。

<5>文学部

学生募集および入学者選抜は、適正に行われるよう入試委員会で毎年度検証されている。学科の入試委員は入試委員会における検討内容を、各入学試験後に行われる学科会議において伝え、学科教員は入試状況を把握している。

<6>経営学部

経営学部内においては、執行部（学部長および教務主任）を中心に経営学部会、経営学部内のFD委員会で、次年度の入学政策の改善を意図して審議している。

<7>総合政策学部

総合政策学部長および教務主任が務める入試委員および総合政策学部専任教員から構成される学部会から選任された入試検討小委員会委員の3名で、例年の志願状況、成績分布、入学後の成績状況等を総合的に検討し、各入試別の定員や指定校推薦の対象校の選定にあたっている。選定の結果、経緯については学部会で報告している。

また学生募集については、学部会から選任された学部入試・広報委員会を中心として、大学案内における学部紹介ページや学部紹介用リーフレット、学部ホームページの企画・制作、さらにはオープンキャンパスにおける広報体制の検討を行っている。

<8>心身科学部

心理学科では、学生募集および入学者選抜が、学生の受け入れ方針に基づき公正かつ適切に実施されているかについて、教授会、入試委員会等を通して定期的に検証している。

健康科学科では入試方式ごとの定員について、毎年適切かどうかを検証し修正をしている。平成24年度入試では基礎学力の高い学生を受け入れるために「センター試験」利用試験Ⅰ期の定員を増員した。平成25年度入試では、学科の受け入れ方針と必ずしも一致しないという判断で公募A入試（自己推薦専願）を廃止した。同時に基礎学力の高い学生を増やすためにセンタープラス試験（前期試験Aとセンター試験で評価）を導入した。

健康栄養学科では、試験方式別の学生募集は推薦入試40%、一般試験60%としているが、実質は推薦入試による入学者が概ね60%と毎年多くなっている。この検証に基づいて、推薦入試が多くならないように、平成25年度の入試から専願入試方式を廃止し、AO入試は従来通り実施しないと方針で推薦方式の改善をはかることとした。

<9>薬学部

薬学部第三者評価基準【観点 7-2-1】「入学志願者の評価と受入の決定が、責任ある体制の下で行われていること」に則り、学部長および教務主任を主要メンバーとする全学の入試委員会が組織され、入学者選抜の適切性を検証している³⁾。

<10>教養部

各学部の方針に準じている。

<11>商学研究科

学生募集および入学者選抜については、商学研究科委員会で議論される。特に入学者選抜については、商学研究科委員会での合否判定会で公正かつ適切に行っている。しかし、学生募集については定期的な検証の場は目下のところ設置されていない。

<12>法学研究科

学生募集および入学者選抜は、前述のように、教員全員が参加する法学研究科委員会において審議して実行している⁴⁾。その際に選抜の方法の適切性に問題があれば議論になる。現在のところ、この点の問題は指摘されていない。

<13>歯学研究科

本研究科の学生募集は本学出身学生に限定することなく、全国の大学歯学部にも学生募集要項を送付するとともに、ホームページにより広報し、多様かつ優秀な人材を確保するよう努めている。入学者選抜においても、厳正、公正を期して適切に実施している。なお、大学院入学試験実施に当たっては、毎年、「大学院歯学研究科委員会」および「大学院委員会」において公正性の確保を含め、入学試験全般について検証している。

<14>文学研究科

研究科の自己点検・自己評価委員会において定期的に検証している。

<15>経営学研究科

入学試験の合否判定を行う研究科委員会は年4回ある。7月は推薦入試、9月は秋季入試、2月は春季入試、そして3月は飛び級入試および非正規生入試の判定を行っている。それぞれの委員会の際に、各入試の制度が適切なのか、また本研究科が望む学生が受け入れられているのか、などをめぐって議論をしている。その議論のなかで、当該入試に関わる見直しや改善方法の検討等が実施されることになる。

<16>総合政策研究科

第V章 学生の受け入れ

入学者選抜は、入学試験タイプの方法に沿って行っている。筆記試験は教員および職員の複数人（5名程度）の監督下、入学試験実施要項に沿って行い、面接試験は、3名の教員によって実施し、試験の点数および面接結果について、研究科委員会および大学院委員会での審議により合否判定を行っている。試験問題は、共通の語学試験と、予定される指導教員による専門試験を行う。専門分野の試験内容については担当教員に依存するが、語学試験については、出題教員と執行部で出題方針を確認している。

<17>心身科学研究科

学生募集および入学者選抜が、学生の受け入れ方針に基づき公正かつ適切に実施されているかについて、ほぼ1ヶ月に1度開催される研究科委員会、大学院委員会等を通して定期的に検証している。心理学専攻は、毎週水曜日の昼休みに開催される心理学の学科会議でも検討している。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

学生募集及び入学者選抜は、公正かつ適切に実施しているかは、研究科委員会で毎年検討している。そして、平成23年度より2年間入学志願者がいないため、募集停止等について検討している。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

研究科委員会において、年度毎に募集要項案および入学者選抜方法について審議している。

<19>法務研究科

学期末の学生の成績評価において、入学試験成績と入学後の成績との関連性について、相関表等を作成のうえ、随時協議を行っている。

入学者の確保対策および現下の社会状況を考慮し経済的負担の軽減策として、法学既修者コース入学者10名と入学試験成績優秀な法学未修者コース入学者4名に入学料および授業料・教育充実費の全額相当額を給付する奨学金制度を整え、社会経験豊富な人材の確保に努めている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項（優れている事項）

<1>大学全体

イ 収容定員の適正な管理については、入学者数が入学定員を大きく上まわらないよう入学者選抜を行った結果、学生にとって適切な教育環境を維持することができた。

ロ 学生の受け入れ方針に基づき、以下の入試制度改革を実施した。

I) アドミッション・オフィス入試について

アドミッション・オフィス入試は、一次選考(詳細な書類審査)及び二次選考(小論文・面接)によって、入学志願者が高校在学中に身につけた学習成果や学習以外のすべての成果を基に、入学志願者の創造性・可能性を尊重しようとする試験である。

各学部の受け入れ方針・求める学生像に基づいて、詳細な書類審査・各学部ごとにテーマ設定した小論文・時間をかけた慎重な面接によって入学者選抜を行ってきたが、文科省の定める大学入学者選抜実施要項の「大学教育を受けるために必要な基礎学力の状況を把握する」という主旨に基づき、2010年度入試で選考方法の見直しをした。文化・芸術・ス

スポーツ等の能力だけで評価することがないよう、「文化・芸術・スポーツ等の能力」「自己推薦書の内容」「高等学校調査書の評点平均値」を点数化し、高等学校の学業成績を加味した合否判定に改めた。選考方法を見直した結果、一定水準以上の学力があり、各学部の受け入れ方針・求める学生像に沿った入学者選抜を行うことができたと考える。

II)指定校制推薦入試について

指定校制推薦入試は、本学が指定した高等学校の学校長が責任をもって推薦しうる人で、本学が高等学校毎に定めた出願基準を満たす学業成績をおさめている人を、書類審査と小論文（テーマ型）、面接（歯学部・短大部）で選抜する試験である。また、本学を第一志望とする入学志願者を対象とした専願制の試験でもある。

本学および各学部が求める学生像に基づいて、従来から高等学校にて推薦をしていただいていたが、より適切な入学者選抜を行うべく 2012 年度入試より小論文のテーマを学部毎に作成することとした。各学部の受け入れ方針・求める学生像に基づいてテーマを設定した結果、より適切な入学者選抜を行うことができたと考える。

III)公募制推薦入試 A について

公募制推薦入試 A は、高等学校の学校長が責任をもって推薦できる人で、当該試験の基準以上の学業成績をおさめている人を、書類審査と小論文（設問型）、面接（歯学部・短大部）で選抜する試験であり、本学を第一志望とする入学志願者を対象とした専願制の試験でもある。

指定校推薦入試と同様に、2013 年度入試より公募制推薦入試 A についても、各学部毎に小論文（設問型）の問題を作成することとした。各学部の受け入れ方針・求める人材像に基づいた問題作成により、より適切な入学者選抜が行えることを期待している。

ハ 入学試験のミス防止を目的として、入試監督者説明会を複数回実施に改めた。

様々な種類の入試を導入する中、試験科目の種類・科目数の多様化が進み、教員が中心となって行う入試監督業務は、大変複雑になってきている。また、入学試験場数も、多いときで全国に 15 試験場を設定している。それぞれの入試、試験場で入試監督者に対して、入学試験前日（または当日）に監督者説明会を実施しているが、より厳正な試験実施を目的として、事前入試監督者説明会を追加した。（2012 年度入試から導入）

2012 年度実施の前期試験 A では、大雪のため、全試験場で試験時間の繰り下げ等、臨時的な措置を余儀なくされたが、試験運営上のミスなく無事試験を終えることができた。入試監督をする教員にとっての負担は増えたが、より厳正な入試運営のためには大変意義のあるものとなった。

<2>商学部

質の高い学生確保からセンター入試の募集枠を 2010 年に増やした結果、センター利用志願者数は増加し、その後も維持している²⁾。

<3>法学部

法学部では法学部新生にアンケートを行い、①受験大学・学部を決める際に重視した点、②役立った情報源（大学案内、オープンキャンパス、大学 HP など）、③本学法学部に進学を決めた理由などを尋ね、得られた回答を集計し、それをもとに受験生へのより適切な情報提供のあり方等を検討している⁸⁾。その結果、法学部 HP をより充実させる、夏のオープンキャンパスに法学部の現役学生もボランティア参加してもらい、来訪した高校生

第V章 学生の受け入れ

の質問に現役学生が直接応えることで、法学部での学習や生活に対する具体的なイメージを持ってもらうようにしている⁹⁾。

推薦入試の合格者には法学部教員で作成した『法学ガイドブック』¹⁰⁾を事前に郵送し、入学前にガイドブックを通読してもらうことで、法律学・政治学について興味を深め、学習への意欲を高めてもらうように努めている。

AO入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試（専願）、およびスポーツ推薦入試（I期）の合格者には入学前教育の機会を与え、入学までに基礎学力の養成・強化を図っている¹¹⁾。

<4>歯学部

募集人員が未充足となっても、学力が不足し、学部の持つ教育力の限界を超える受験者を入学させていない⁷⁾。

<5>文学部

文学部は宗教文化学科、歴史学科、国際文化学科、日本文化学科、グローバル英語学科の5学科で構成されている。このような特色ある学科が並立していることは東海地域において少なく学部としては充実していると思われる。一方近年学生の志望校が地元志向になっている点で、入学する学生の資質が少しずつ向上している。とりわけ牽引的な役割を担う歴史学科の偏差値が上昇している⁶⁾。各学科共通して、より室の高い入学者の受け入れを目指して、内部で検討を加えている。

<6>経営学部

学生の受け入れにあたって、入学者数が入学定員に対しての割合に着目する。経営学部全体で、2008年度では1.31、2009年度での1.26から2010年度では1.12、2011年度では1.01、2012年度では1.06と低下し、入学者数が入学定員と一致する1.0の周辺に良好に推移している⁶⁾。同様に、学科別、経営学科（現代企業学科）では、2008年度で1.35（1.25）、2009年度での1.31（1.19）から2010年度で1.08（1.19）、2011年度で1.00（1.03）、2012年度で1.02（1.12）と推移し、経営学科では顕著に入学者数が入学定員と一致する1.0の周辺に良好に推移している⁵⁾。2010年度以降では、入学者の質を確保することに重点が置かれたため、合格者の適正な絞り込みがなされたことが良好な推移の1つの要因であると考えられる。学生の質の向上は、経営学部本来の教育の推進にとって望ましいことと考えられる。

<7>総合政策学部

2012年度入試より、推薦入試、AO入試における小論文論題が全学統一のものから、本学部の提案がきっかけとなり、各学部による出題へと変更された。これにより、従来以上に学部の「入学者受け入れ方針」を反映した論題提示が可能になったことに加え、学生募集においても「入学者受け入れ方針」を周知できるようになった。

<8>心身科学部

入学者数が定員数を大幅に上回ることが少なくなり、以前よりも目の行き届いたきめ細やかな教育を行うことが可能になってきている。

健康科学科のAO入試の出願者数は愛知学院大学内では毎年1位であり、指定校推薦やスポーツ推薦も多くの出願者がある。他の入試方式の受験者数の数も多いことから、学科の受け入れ方針を理解した上での出願となっていると思われる。

健康科学科が毎年実施している入学者アンケートでは、入学に関する情報収集先は、オ

オープンキャンパスが1位（平成24年入試52.4%）、ホームページが2位（平成24年度入試41.8%）である。健康科学科では平成20年から開始した体験型オープンキャンパスによって、高校生や保護者が専任教員や在学生と直接接することで健康科学科の理解が深まり、モチベーションの高い学生が入学するようになってきている。また、地域における健康イベントやボランティア活動で学生と地域住民とが触れ合うことで、健康科学科のイメージアップとなるだけでなく、学生自身の教育効果も上がっている。

健康栄養学科では、入学後の退学や休学が他大学、他学部、他学科と比較して少ない傾向にあることから、入学者の受け入れは適切に行われていると評価できる。

<9>薬学部

薬学部第三者評価基準【観点 7-2-3】「医療人としての適性を評価するための工夫がなされていることが望ましい」に則り、推薦入学者に対しては、志望動機書類や小論文試験の結果から、学業成績だけにとらわれない合格者判定方式を採用している。

<11>商学研究科

学生募集および入学者選抜については、全研究科に共通した方式・方法を採用しているため、本研究科独自のものは無い。しかし目下のところ、入試の実施方法、合否判定において問題は生じていない。

<12>法学研究科

学生募集については、本研究科における租税法コースの教育の充実は周知されており、同コースを希望する院生が集まっている。得に社会人の希望者も多い。入学者選抜は厳密に行っており問題はない。

<13>歯学研究科

臨床研修医制度が導入され、大学院への進学者の減少が懸念されたが、本研究科では定員を大きく超える志願者があり、入学している。この中には、歯学部出身以外の学生も含まれており、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた適正なる選抜が認知されている。

<14>文学研究科

公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているかについては、現段階で充分対応できている。

<15>経営学研究科

学生の受け入れ方針についてはすでに公表している。

学生募集および入学者選抜に関しては、本研究科独自に実施しているものは少ないが、試験の実施（担当者複数制）や合否判定の部分では公正性、厳格性を確保する体制を整えており、問題はない。

<16>総合政策研究科

入学後の学習および研究体制や環境について、学生との意見交換会やアンケート調査結果などを通し改善している。また、留学生についても、中国からの留学生のほか、バングラデシュやミャンマーなどの国々からの学生を受け入れている。これが、総合政策の分野において多文化や多様な価値を理解し学際的な取り組みを行うことに役立っている。

<17>心身科学研究科

いずれのコースも定員を超過することのないようにつとめており、とくに臨床心理士養

第V章 学生の受け入れ

成コースの入学人数が定員を超過することなく推移している。教員数は十分ではないが、教育・指導の質を落とさないために、定員を超過していない状態が続いている点は効果が上がっている点である。また、例年社会人の入学者があり、社会経験のない学生との相互作用によって、互いにより刺激を受けている。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

薬科学研究科設置初年度については、本学4年制課程薬学部卒業生の学内進学者および社会人の受け入れにより、在籍者数が定員数を上回ることができた。

<19>法務研究科

入学受け入れ方針等については、法科大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっている。

入学選抜試験の実施体制としては、入学選抜試験の実施体制は、適切に行われており時代の流れに適ったものとなっている。

②改善すべき事項

<1>大学全体

イ 一般入試の学生募集の見直しについて

優秀な学生の確保を目指して、一般入試（センター試験利用方式含む）の総志願者数10,000人を目標に学生募集や入試制度について様々な政策を策定し実施してきた。その結果、2010年度10,952人、2011年度10,768人の志願者を確保できた。しかし、2012年度は9226人と10,000人を下回る結果となった²⁸⁾。2013年度以降については、再度全体を見直し、受験生にとって魅力ある入試制度を導入し、合わせて大学の魅力（特に教学部分）を受験生に十分伝わるような募集広報に力を入れていくこととした。なお、2013年の志願者は16,342名あり、昨年の140%増で伸び率が全国の私学の中でトップとなった。

ロ 出題ミスの防止について

I) 2011年度入試における出題ミスについて

入試問題の作成においては、入学試験問題作成委員会に関する内規により、科目単位で複数人の問題作成者を選出している。さらに科目単位で代表責任者を選出し、出題ミスを起こさないよう細心の注意を払い問題作成をしている。しかし、2011年度前期試験A・B（2月4日実施）の国語において正しい選択肢がないという出題ミスが発生した。出題ミスは外部からの指摘により、年度が替わった4月上旬に判明したものであり、結果として、受験者5606名の合否を再判定し、4月21日に32名の追加合格者を発表するに至った。入学手続きをした5名に対して、入学式を挙行、不足している授業の補講及び学生生活におけるアフターケアなど、できる限りの対応をした。今後このような出題ミスが起きることのないよう入試問題作成委員会反省会にて、現状の問題点を洗い出し、ミス防止のための対応策を策定した。

II) 現状の問題点について

科目ごとの代表責任者を中心にして「入試問題作成委員会全員で相互に点検すること」という取り決めどおり点検を実施しながらも点検の重要なポイントである「試し解答」作成と点検方法に問題があった。

III) 出題ミス防止のための対応策およびその後の状況

全教科統一の点検表を作成し、すべての問題・解答を点検する際使用すること、さらに

代表責任者が取りまとめることとした。また、点検の徹底を図るため再校時・完成時・試験日当日に「試し解答」を含めた点検を行うこととした。

その結果、2012年度入試において出題ミスはなかった。今後も出題ミスがないよう問題作成をより一層厳格に実施していく。

<2>商学部

商学部志願者は2008年1057名、2009年1704名、2010年1389名、2011年1690名と隔年現象が認められる。2012年は隔年現象から志願者減は覚悟したものの949名であり、2012年志願者を大きく減少させた。これは2011年の入学者を定員の1.0に近づけたによることが原因である。今年度、入学者を多く確保のため、入学定員の1.0以上を要求されるが、質の確保から、高校訪問、オープンキャンパスで、受験生に学部の特徴を知らせることを積極的に進め、志願者増のため努力している。

<3>法学部

法学部のAO入試は、その趣旨に沿った志願者を獲得することが難しくなりつつある。

<4>歯学部

「入学するにあたり修得しておくべき知識の内容・水準」および「障害のある学生の受け入れ方針」が明示されていない。入学者数が2年連続して募集定員を下回っている。

<5>文学部

文学部のAO試験⁷⁾はグローバル英語学科や国際文化学科では例えば英検・TOEIC・TOEFLなどの能力検定と大きくかわり、意義がある。しかし、少なくとも歴史学科ではAO入試の文化・芸術・スポーツの特技とあまり直結しているとは言い難い。加えてAO入学者は大学に入学した後、学力が相対的に低い学生が多いのも今後の課題である。

AO入試では過去5年間入学定員に対して超過傾向がある学科がある。ただし歴史学科ではAO受験者が多く、成績も一般入試で合格する学生と遜色ない受験者もいるので一概には否定できない。しかしAO入試で合格すると、入学するまで勉強しなくなり、学習意欲を欠いた学生も見られるので、そのため日本文化ではAOの募集定員を少なくし、合格者数を絞っている。したがって、募集定員に近い合格者数とする必要がある。

<6>経営学部

学生の受け入れにあたって、入学者数が合格者数に対しての割合に着目する。経営学部全体で、2008年度では0.553、2009年度での0.621から2010年度では0.563、2011年度で0.504、2012年度で0.457と低下し、入学者数が合格者の半分となる0.5より下方に推移している⁶⁾。同様に、学科別、経営学科(現代企業学科)では、2008年度で0.508(0.667)、2009年度で0.589(0.692)から2010年度で0.499(0.705)、2011年度で0.443(0.654)、2012年度で0.391(0.622)と推移し、経営学科では入学者数が入学定員の半分である0.5より下方に推移している⁶⁾。2010現代企業学科でも、すべての年度において0.6から0.7近辺であるが、2012年度が0.622と低下傾向を示す。経営学科で顕著であるが、2010年度以降でみられる、合格者が入学者に結びつかないことは、他の大学への入学などを意味すると受けとることができる。経営学部にとっては、その傾向が経時的により強まっていることに、注意が要る。

<7>総合政策学部

特にAO入試において、受け入れ方針が周知されていないのではないかとと思われる事例

第V章 学生の受け入れ

が書類審査や面接において見受けられる。入学前教育においても A.O 入試による合格者やスポーツ推薦入試の合格者の中には課題への取り組みが不十分な者もいる。高校や受験生に対して、受け入れ方針の周知に努める必要がある。

<8>心身科学部

心理学科ではここ数年の志願者数がほぼ 900 人台で推移している。学科の特徴をよりアピールし、また入試制度をわかりやすく伝え、受験者数の増加につなげたい。

ここ数年、「健康」「運動」「スポーツ」をキーワードとした学部学科の開設が増えている。愛知学院大学の健康科学科と他の同様の学部学科を合格した場合、他大学を選択する例がある。当然ながら本学科の教育の質を上げる必要があることは言うまでもないが、本学科の魅力が十分に受験生に伝わっていない可能性もある。ホームページを中心とした広報活動のさらなる充実が必要である。

健康栄養学科では、入学定員の 5 年間に 3 回超過していることから、定員を厳守するための入学者の選抜にあたっては、入学率の予測について更に慎重に分析していくことが重要である。試験種別ごとの合格者数をできる限り絞り込むことで定員超過を避け、不足人数については追加合格によって補う等の改善を行う。

<9>薬学部

- ・印刷媒体やホームページ等におけるアドミッション・ポリシーの明確化。
- ・障がい者への配慮施設の整備。
- ・医療系分野を中心としたインターンシップやボランティア関連情報の提供。
- ・災害時の教職員の役割分担や配置、被害防止マニュアルの作成や災害防止講習会の開催。

<11>商学研究科

入学定員に対する入学者比率の低迷が問題である。これは税理士志望者の減少、大学院修了後の就職の困難性、留学生に対する厳格な身元保証人の条件等が起因しているもの推察している。

<12>法学研究科

租税法コース以外の院生の募集において弱点があり、この面での入学者が少ない。そこで博士課程前期を終了して就職する教育の改善をはかる必要がある。

<13>歯学研究科

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）が、学生募集要項に明記されていない。

<14>文学研究科

- ・学生の受け入れ方針を明示しているかについては、不十分である。
- ・適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容人員に基づき適正に管理しているかについては不十分である。定員に対する学生数の未充足は、専攻ごとにバラツキがあり、入学希望者の少ない専攻については、専攻にどのような魅力付けをするか、PRをどうするか、が相変わらず課題である。

<15>経営学研究科

最も大きな課題は、入学定員に対して在籍者数がかかなり下回っていることである。主な原因として考えられることは、まず設定された定員が旧制度の税理士試験を前提としていることである。無試験で税理士資格を得られる時代に比べて、税理士希望者の入学が減少

傾向にある。第2には、学生に占める比重の高い中国人留学生の数が減っていることである。後者は、もともと身元保証人の条件が厳しい（東海三県に居住する日本人もしくは日本永住者であり、所得証明などいくつかの書類提出を求めて身元保証能力を確かめている）うえに、一時は授業が十分に理解できない学生もいたことを踏まえて、入学試験において日本語能力のチェックをより厳しく行ったことも影響している。いずれにしても、今後、入学希望者が格段に増えることは見込めない以上、定員そのものの見直しが必要な時期に来ている。

<16>総合政策研究科

受験者数は年度によりばらつきがあるものの、受験者数および入学者数が少ないことが第一に改善すべき点である。

<17>心身科学研究科

心理学専攻においては、在籍者数は40名と適正であるが、そのうち心理学基礎コースの学生が2名、臨床心理士養成コースの学生が38名であり、著しい偏りがみられ、改善すべき点である。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

学生の受け入れに関して、1）薬科学研究科が求める入学希望者が修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する必要がある、2）傷害のある学生の受け入れ方針を早急に策定する必要がある。

しかし、6年制課程移行に伴い、他大学薬学部あるいは他学部4年制課程からの入学者がなかった。また、平成23年度より2年間入学志願者がいないことによる、募集停止等の措置または定員の見直しが必要である。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

入学者確保のため他大学を含めた学部卒業者に対する広報活動の検討を継続していく必要がある。

<19>法務研究科

学生受入の在り方についての検証体制は、今後とも、検証体制をより充実させるように本研究科入試委員会においての体制の整備に向けた検討が課題である。

入学者の多様性確保への配慮として、入学試験による社会人や法学系以外の出身者の割合は近年著しく低下しており、法科大学院の制度趣旨に従って、法学系以外の出身者等に対する法学教育を今後ともより充実させることが課題であり、その必要性を痛感している。

下肢に障がいをもつ者への配慮は、一通り対応しているが、今後、視覚障がい者、聴覚障がい者の受験および修学も可能にするも課題と考える。

入学者及び学生収容定員に対する在籍学生数の管理および過不足を生じた場合への対応として、入学者選抜方法の改革を行い入学者の確保に全力を投じているが、現実には入学手続後の入学辞退等学生数を確保する効果的な手段が見つからない状況でもあり、またさらに、退学が生じた場合の補充は、非常に困難な状況であるが、定員割れという状況は緊急に解消すべき課題である。

休学者・退学者の状況および理由の把握については、個別学習室担当教員の面談等を通じて行っているが、面談回数を増やすなどの方法により学生の抱える悩みや学習方法の指導を強化することの課題がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項（優れている事項）

<1>大学全体

イ 入学試験を統一的に企画・実施することを主な目的とした入学試験委員会の下部委員会として、2011年3月より入試検討小委員会を発足させた。入試検討小委員会では、各学部の発案や他大学の情報を分析するなど、腰をすえた議論を行い、中長期的な学生の受け入れの再構築を入試委員会へ提言することを目的としている。

2013年度入試においては、入試検討小委員会の提言をもとに入学試験委員会において、以下の入試制度改革を実施することが決定した。

I) センタープラス試験の新規導入（2013年度入試より）

センタープラス試験は、入学後の学習に適する学力をもっているかを判断するために作られた本学独自の学力試験と独立行政法人大学入試センターが入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とした大学入試センター試験の両尺度を用いることによって、本学の教育を受けるにふさわしい能力・適性等を持った学生の確保を目的としている。センタープラス試験の募集定員を推薦入試の募集定員から一部振り替えることにより、学力試験での入学者割合を高めることとしている。2013年度導入したセンタープラス試験の志願者は2,129名である。

II) 新入生特待生制度²⁹⁾³⁰⁾の見直し（2013年度入試から）

優秀な学生の確保と入学してから卒業するまで高い学習意欲で学習に励む学生を育成することを目的に新入生特待生制度の見直しを行った。

i) 対象人数130名から267名に増員。

愛知学院大学学則に定められた新入生特待生規程における対象人数は130名であるが、経済支援対策として2009年度から対象人数を267名に増員するという臨時措置をとっている。厳しい経済環境が続く中、2013年度入試においても継続を決定。

ii) 対象試験を前期試験Aと「センター試験」利用試験I期に限定

前期試験Aは、記述式の3科目を課し、志願者数が最も多い本学のメイン試験であるので、優秀かつ多くの志願者を対象に選抜ができると考え、267名中202名(76%)を前期試験Aから選抜することとした。また、「センター試験」利用試験は、学力レベルが高い志願者が多いことから、優秀な志願者を対象に選抜ができると考え、267名中65名(24%)を「センター試験」利用試験I期より選抜することとした。

2012年度以前は、前期試験A・前期試験B・前期試験M・中期試験・後期試験・「センター試験」利用試験I期より選抜していた。

iii) 2年次以降の特待生継続の条件を緩和

2年次以降特待生を継続するための条件を、成績上位5%と定めていたものを成績上位10%へと条件を緩和した。新入生特待生として入学してきた優秀な学生でも成績上位5%に入るのは非常に難易度が高く、学習意欲の低下が見受けられる学生もいる。成績上位10%へと条件を緩和することにより、実現可能と認識した学生たちが、高い意欲で学習に励むことを期待し見直すこととした。

ロ 収容定員の適正な管理を徹底する観点から、入学者数予測をより正確にするため、コ

ンピュータによる入学予測システムを導入することとした。(2012年度入試から導入)

<2>商学部

すでに入試概要で公表している商学部の教育目標、商学部が社会に送り出したい人間像、商学部が求める人間像、入試別商学部が重きを置く点を明確にし、これまで、紙面上から、わかりやすくウェブ上で公開することを決めた。

<3>法学部

前述のとおり、オープンキャンパスでは、法学部専任教員による模擬授業や在籍学生のボランティアによる相談コーナーを設け、法律学・政治学についての具体的なイメージをもってもらい進路選択に役立ててもらおうとともに、推薦入試合格者には『法学ガイドブック』の送付や入学前教育を実施し、法律学・政治学の準備教育に努めている。

<4>歯学部

入試を公正かつ適正に行い、学生の受け入れ方針を堅持し、教育設備・教育力の低下に結びつく無理な学納金の設定を避ける。障害のある学生の修学を可能とするバリアフリー環境の更なる充実を進める。

<5>文学部

2013年度の入試試験で新たにセンタープラス試験を加えられた⁸⁾。大学入試試験の高得点2科目と前期試験Aの1科目(各学科で科目は異なる)により、歴史学科4名、日本文化学科・国際文化学科・グローバル英語学科各3名、宗教文化学科2名よりなる。文学部としては22名の学生を募集するという一方で、少しでも質の高い学生が受験してくれることを期待したい。なお文学部の志願状況は堅調である。

<6>経営学部

入学者の選抜においては、2010年度以降と同じく、2013年度以降においても、入学者の質を確保することに重点が置くべきであると考え。合格者数の適正な絞り込みを行うことが、経営学部にとっても、また受験生にとっても望ましいことについて、経営学部としての共通の認識が必要である。入学者の質の向上を図ることは、直接、経営学部在籍学生の質の向上には結びつかないが、波及的に経営学部全体に敷衍すると考えられる。

<7>総合政策学部

総合政策学部のアドミッションポリシー、教育理念についてはホームページ、大学主催の入試説明会、オープンキャンパス、さらには高校向けの模擬授業、学部学科紹介などさまざまな機会を通じて周知を図っている。オープンキャンパスは在籍学生の積極的な参加によって、オープンキャンパスがきっかけとなって本学部への入学を決めた学生も少なくない。在籍学生の参加は単に広報活動としての機能にとどまらず、学生自身が自らの学部について知り、自らの学びや学生生活を振り返る、再確認するといった副次的な効果も期待できる。今後も在籍学生を巻き込んだ形で、オープンキャンパスの活性化を進める必要がある。

<8>心身科学部

心理学科の求める学生像、カリキュラムの特徴、送り出したい人物像を明示し、公表している。今後より一層これらが受験生、高校側に浸透するよう努める必要がある。

健康科学科は、今後も積極的に地域における健康イベントやボランティア活動に参加し、健康科学科の名前を浸透させたい。また、オープンキャンパスの改善にも努めたい。

健康栄養学科の偏差値は開設当時の45レベルから平成24年度には50レベルに上昇し

第V章 学生の受け入れ

ている。管理栄養士養成学科は 55 レベルであることから、今後、入学後の学士力を向上させることで管理栄養士国家試験合格率や専門職種への就職率等のアウトカムを高め、本学のアドミッション・ポリシーに沿った適切な入学者選抜を行うようにする。

<9>薬学部

薬学部第三者評価基準【観点 9-1-2-2】「独自の奨学金制度等を設けていることが望ましい」の一環として、大学独自の愛知学院大学応急奨学金制度、愛知学院大学開学 50 周年記念奨学金制度、愛知学院大学特待生奨学金制度を設けるとともに、新入生特待生制度を実施している⁸⁾。

<11>商学研究科

非正規生（特に留学生）を確保して次年度入試に本科生に向けて指導する制度は、定員充足という観点からは評価できる。これを留学生だけでなく一般学部学生にも拡張していく方策が考えられる。また、本研究科教員による他大学の学生に対する本研究科への受験の推奨も効果がある（特に商学研究科が設置されていない他大学において）。

<12>法学研究科

前期課程では租税法コースを設置して教育体制を充実した結果、租税法の研究を希望する学生は一定数確保できている。この点は効果が上がっている。

<13>歯学研究科

本研究科では恒常的に定員を大きく超える志願者があり入学しているが、今後も、社会と学生のニーズに合った学生の受け入れを考慮し、志願者数を維持する。

<14>文学研究科

様々な社会経験を有する社会人やアジア各国からの留学生を積極的に受け入れている。

<15>経営学研究科

学生の受け入れ方針については、本研究科としてはより内容を新しく分かりやすくしたアドミッションポリシーの策定に取り組んでおり、内部ではほぼ了承を得られている。これを、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとともに早い時期に公開したい。

在籍者に関しては、いわゆる正規生（修士課程・博士課程在籍者）以外に非正規生が正規生とともに学習・研究に励んでいる。非正規生のうち、修士課程への入学希望者である聴講生、博士課程への進学希望者である研究生は、学生として正規生に準じるような存在であり、次年度は正規生となる可能性が非常に高い学生である。2012 年 4 月時点で、聴講生 14 名、研究生 2 名が在籍している。

<16>総合政策研究科

学生の研究活動にきめ細かく対応することをさらに進めることが望まれる。また、アジア各国からの留学生の受け入れを積極的に行えるための受験手続きや、日本語を使わなくても修了できるカリキュラムの検討が望まれ FD 委員会で準備を進めている。¹⁾

<17>心身科学研究科

さまざまな社会経験を有する社会人が例年入学してきている点は、優れている点であり、今後も維持していかなければならない。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

学生の獲得のために、他大学薬科学部あるいは他学部（理学部、工学部、農学部など）からの入学者の募集を継続して行っている。

<19>法務研究科

本研究科の入学者選抜は、受け入れ方針、実施体制など、法科大学院設置の理念に即して、適正に行われていると評価できると思われるが、本研究科入試委員会の下、体制の維持を図る。

②改善すべき事項**<1>大学全体**

i) 学生募集活動の取り組みについて

優秀な学生の確保をめざして入試制度改革を進めると同時に、本学の魅力、特に今後実施予定である教学改革を全面に出し、学生募集活動を実施していく。

すでに、入学試験要項や大学ホームページに、各学部の求める学生像を明示する取り組みを行い、全学部において公表しているが、今後は入学した学生にとってもっとも重要なカリキュラムポリシーを積極的に発信していく。受験生が理解できる分かりやすい言葉で魅力的に伝える工夫をし、学習意欲を持った受験生の確保に努めていく。

ii) 入学前教育の取り組みについて

推薦入試によって入学する生徒のための入学前教育も一層の充実を図っていく。入学前教育においては、入学することが確実な専願制推薦入試に合格した受験生に対して 2003年に歯学部が導入を決めたのを皮切りに 2004年からは全学部が導入し、各学部さまざまな工夫をしながら入学予定の生徒に対して入学前教育を実施してきた。それに加え、2013年度からは併願制推薦入試に合格した受験生においても一次手続きをした者に入学前教育を実施していくこととした。入学後必要となる能力は各学部様々であるが、各学部がそれぞれ工夫をしながらその能力を入学前の約3カ月間かけて少しでも醸成できるよう一層の努力をしていく予定である。

iii) 2013年度の志願者増の流れをいかに維持向上させるかが本学の最大の課題である。その最も有効な手段は、教育改革のテーマとなっている「教育力」の向上と考える。

<2>商学部

商学部志願者数の確保と質の高い学生の確保の取り組みとして高校との情報交換強化（高校訪問の継続実施）、受験生にわかりやすい教育内容を伝え（学部説明会・模擬授業）多様な受験生を確保する。

<3>法学部

AO入試の募集定員（現在、法律学科5名、現代社会法学科2名）を縮小する方向で見直したい。

<4>歯学部

「入学するにあたり修得しておくべき知識の内容・水準」および「障害のある学生の受け入れ方針」を具体的にHP等に明示する。

募集人員が未充足となっている現状については、長期的視点に立った賢明な対応を模索しつつ、適切な情報提供による募集活動の活性化に努めることにより解消を目指す。また、学部の教育力を高め、より多くの志願者に選択されるよう努める。

<5>文学部

近年入試の募集人数に対して歩留まりの予測が難しく、合格者に占める入学者の員数比率が極めて不安定である。傾向が読み取れない結果、文学部の入学者数が変動する傾向に

第V章 学生の受け入れ

ある。このような状況を抜け出すためには、一般入試の受験倍率をあげるには偏差値をあげる算段を考える必要がある。学部教授会で各学科は河合塾での偏差値のデータをもとに2.5 上げる提案をしたり、魅力ある文学部のホームページに改善したりする方向で検討が続いている。

<6>経営学部

入学者数が合格者数に対しての割合が、経営学部全体で、2008 年度で 0.553、2009 年度で 0.621 から 2011 年度で 0.504、2012 年度で 0.457 と低下し、入学者数が合格者の半分となる 0.5 以下である。この低下については、経営学部全教職員が危機感を持つことが重要である。低下を惹起する原因の1つは、経営学部の魅力が伝わっていないことと考えられる。他の1つは、一部の入学者の学力・態度力など所謂、質の低下が、他の入学者に与える入学への敬遠を招くことが考えられる。解決策としては、前者では、オープンキャンパス、模擬授業など入学志願者とのコミュニケーションを図ることが大事であるが、入試方法としての改善も、たとえばコース制度に則した入試科目の適応的な変更なども考えられる。後者では、入学者の質の向上を図るべく、合格者の適正な絞り込みを維持することが、有力な方策であると考えられる。

<7>総合政策学部

2013 年度入学生より定員の見直しが行われ、それに伴い、各入試形態別の定員も一般入試による入学者の比率を向上させる方針に基づいて改定された。今後もできるだけ入試形態別の定員数に沿うべく入学者選抜に臨む必要がある。

<8>心身科学部

心理学科では、受験生、高校に対してわかりやすく入試方式、入学後の教育について理解してもらう努力を今後一層はらう必要がある。たとえばどのような受験生にどのような入試方式を勧めるのかといった点からのアプローチも必要であろう。オープンキャンパスの個別相談において、このようなアプローチは有効であると思われる。

健康科学科では、複数の大学に合格した受験生が確実に本学科を選択するように、学科の魅力をもっと受験生に感じてもらう必要がある。日数が年に4日間のみのオープンキャンパスには限界があり、日常的にアクセスが簡単なホームページの充実が必要である。ホームページは頻回にアップデートした方が効果的だが、専任教員による作業には過剰な負担となるため、専任の職員が必要と感じている。

健康栄養学科では、推薦入試による入学者の比率が60%と高くなっているため、学科試験（センター試験を含む）による入学者数が増加するように、入試広報、入試方法や選抜等の改善を行うようにする

<9>薬学部

入学志願者が手にする他の冊子媒体等（大学概要や入試要項など）および入試情報を提供する大学の受験者向けホームページでアドミッション・ポリシーを明示する。

<11>商学研究科

学生募集については、商学研究科が設置されていない他大学への広報活動を組織的に行うべきと考える。また、就職先の確保（本学キャリアセンターとの連携）、新キャンパス（名古屋市都心部）での社会人のリカレント教育の拡充を検討すべきである。

<12>法学研究科

前期課程は定員を充足していないし、後期課程は現在の在学生在がいない状態である。両課程とも、学生募集についてよく研究する必要がある。

<13>歯学研究科

本研究科のホームページによる広報に加え、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を学生募集要項に明記し、優秀な人材確保に努める。

<14>文学研究科

学生定員と在籍者数の関係については、学部学生へのPR等、定員充足のためのいっそうの努力が必要だが、現行定員数（文研のみの問題ではないかもしれない）を見直すことも必要かもしれない。

<15>経営学研究科

学生募集や入学者選抜は、大学院全体のシステムに従って行われており、本研究科が独自に展開する部分は少ない。しかし学生の確保のために、本研究科としてより多様な潜在的なニーズに向けて情報発信をしていかなければならない。研究科委員会等でしばしば話題になることは、日本人学生の確保である。修士課程修了後の就職状況が厳しく、将来が保証できないなかでは学部の学生に大学院進学を勧めることは難しいとの声も多い。現在は、就職先の確保（企業とのネットワークの構築やハローワークとの連携など）や社会人のリカレント教育の充実（社会人ニーズに合った教育プログラムの導入など）を軸に、継続的に検討を行っているところである。

<16>総合政策研究科

積極的な学生募集により、国内外からの受験生を増やすことが必須である。2008年には、大学院で計画した説明会の他、総合政策学部生を対象として研究科独自に計画して説明会を試みたが参加者はいなかった。学部生に大学院への進学を促すとともに、大学院修了後の進路（進学・就職）の希望・利点が何かを示すことが必要である。

<17>心身科学研究科

心理学基礎コースの学生を増やす必要がある。また、進学相談会等で、志望する分野を学部で学んでいないことのデメリットを懸念する声を聞くことがある。大学院入試で合格し、入学してきた院生に対しては、学部で当該分野を学んでいないことを補うことができるような対策を充実させ、そのことを周知して志願者に安心してもらうよう努めることも求められる。

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

平成23年度より2年間入学志願者がいないことによる、募集停止等の措置または定員の見直しを行う必要があるかもしれない。

<18-2>薬学研究科（博士課程）

学生の獲得のために、学納金の補助制度、長期履修制度の導入等の方策を検討する必要がある。

<19>法務研究科

実際の受験者は志願者よりも少なく、入学試験において厳格な評価を行えば定員確保が非常に困難であるのが実態である。透明性・公平性の点においての評価そのものは適正に行われている。法科大学院の志願者数は、全国的に見て急激な落ち込みをみせており、本研究科としてはますます大きな課題を背負うことになった。

第V章 学生の受け入れ

広報活動により社会に周知していくという以外にはないことは肝に銘じているところである。併せて、司法試験における実績も重要である。本研究科としては初回となる平成20年司法試験では合格者を出すことができなかったが、第2回目以降4名、3名、1名、2名と少数であるが着実に合格者を出すことができています。

もとより法科大学院は司法試験の予備校ではないので、法科大学院教育のなかに司法試験対策を持ち込むことは許されない。しかし、法科大学院は「法曹養成」の機関であり、法曹になるためには司法試験に合格しなければならない。したがって、司法試験に合格しうるだけの実力を涵養することを法科大学院教育のなかに適正に位置づけることは重要である。

4. 根拠資料

<1>大学全体

- 1) 2012年度 愛知学院大学入学試験要項
- 2) 2012年度 愛知学院大学アドミッションオフィス方式による入学者選抜 入学試験要項
- 3) 愛知学院大学入学試験における受験特別措置
- 4) 入学時健康調査票
- 5) 商学部リーフレット
- 6) 法学部リーフレット
- 7) 歯学部リーフレット
- 8) 文学部宗教文化学科リーフレット
- 9) 文学部歴史学科リーフレット
- 10) 文学部国際文化学科リーフレット
- 11) 文学部日本文化学科リーフレット
- 12) 文学部グローバル英語学科リーフレット
- 13) 総合政策学部リーフレット
- 14) 心身科学部心理学科リーフレット
- 15) 心身科学部健康科学科リーフレット
- 16) 薬学部リーフレット
- 17) 経済学部リーフレット
- 18) キャンパスブック
- 19) クラブ&サークルブック
- 20) STAGE VOL1～4
- 21) 新キャンパス紹介リーフレット
- 22) 入試ガイド2012
- 23) 2012年度外国人留学生・留学生別科入学試験要項
- 24) 2012年度編入学・学士・社会人・帰国生徒入学試験要項
- 25) 学部別・年次別在籍者数一覧 (2010・5・1時点)
- 26) 学部別・年次別在籍者数一覧 (2011・5・1時点)
- 27) 学部別・年次別在籍者数一覧 (2012・5・1時点)
- 28) 入試種別毎志願者数推移
- 29) 新入生特待生規程 新旧対象表
- 30) 新入生特待生学部別定員表 (2013年度)

<2>商学部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission03.pdf>
- 2) 入試ガイド2012

<3>法学部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission05.pdf>
- 2) 2012年度 愛知学院大学入学試験要項 6頁
- 3) 2012年度 愛知学院大学アドミッションオフィス方式による入学者選抜 入学試験要項 4頁
- 4) 愛知学院大学入試ガイド2012 5頁
- 5) 愛知学院大学入試ガイド2013 17・18頁
- 6) 2012オープンキャンパス春・夏の「プログラム」
- 7) 高校等模擬授業一覧(平成23年度)[平成24年度第1回法学部教授会資料 18頁]
- 8) 法学部新入生アンケート、学生のみなさんへアンケートのお願い～2012年4月、法学部新入生アンケート2012 単純集計結果報告(法律学科分) / (現代社会法学科分)
- 9) 法学部ホームページ「オープンキャンパス」：http://law.agu.ac.jp/article/open_campus12/index.html 参照

- 10) 法学ガイドブック
- 11) 「大学教養基礎講座自己表現力実作演習課題 第8講『高齢化社会』に対する筆者の考えについてのあなたの意見」添削実施例

<4>歯学部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission08.pdf>
- 2) 大学ホームページ「入試情報」受験生サイト Campus Navi：<http://navi.agu.ac.jp/>
- 3) 大学ホームページ「入試情報」Campus Navi 資料請求：http://betweenweb.jp/net_kun/6009/
- 4) 大学ホームページ「入試情報」受験生サイト Campus Navi 入試情報：
<http://navi.agu.ac.jp/examination/guide2/guide4-2.html>
- 5) 大学ホームページ「入試情報」受験生サイト Campus Navi 入試要項：
<http://navi.agu.ac.jp/examination/guidelines.html>
- 6) 愛知学院大学入学試験委員会規程（例規集）
- 7) 大学ホームページ「情報公開」収容定員・学生数・入学者数：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/teiin.pdf>
- 8) 歯学部教務委員会（2012年3月10日、2012年4月9日、2012年6月20日）議事録（既出 資料IV-20）
- 9) 2011年度第18～20回歯学部教授会記録

<5>文学部

- 1) 2012年度 愛知学院大学入学試験要項
- 2) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：
<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission01> から 05
- 3) 2012年度 愛知学院大学アドミッションオフィス方式による入学者選抜 入学試験要項
- 4) 平成24年度学生便覧学生生活ガイド47頁
- 5) 愛知学院大学学則
- 6) 2013年度入試難易予想ランキング河合塾/全国進学情報センターによる。
- 7) 「アドミッションオフィス（AO）入試」愛知学院大学入試ガイド2012 25・26頁
- 8) 入試ガイド2013 17・18頁

<6>経営学部

- 1) 人材育成の目的に関する規定（例規集）
- 2) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission04.pdf>
- 3) 入試ガイド2012
- 4) 大学案内2013
- 5) 入試センター内部資料「2012年度入学試験状況」
- 6) 学生課発行資料「2012年度学生人数一覧表」

<7>総合政策学部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission06.pdf>
- 2) 入試ガイド2012
- 3) 2012オープンキャンパス春・夏の「プログラム」
- 4) 大学案内2013
- 5) 総合政策学部リーフレット

<8>心身科学部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission02.pdf>
- 2) 入試ガイド2012

<9>薬学部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission07.pdf>
- 2) 平成24年度薬学部履修要項
- 3) H23年度入試委員名簿
- 4) 入試ガイド2012
- 5) 大学関連書類（学生定数）
- 6) 大学関連書類（H24年5月末学生数）
- 7) 大学関連書類（H19～24年度入学者資料）

<10>教養部

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://kyouyou.agu.ac.jp/policy.html>
- 2) 平成24年度4月入試委員会資料「平成25年度のための委員会」

<11>商学研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission12.pdf>
- 2) 大学院要覧2012
- 3) 平成24年度大学院学生募集要項

<12>法学研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission14.pdf>
- 2) 平成24年度大学院学生募集要項1頁～15頁。
- 3) 平成24年度大学院入学試験概要

第V章 学生の受け入れ

- 4) 法学研究科委員会平成19年度第3回・第4回・第8回、平成20年度第1回・第9回、平成21年度第3回・第7回、平成22年度第3回、平成23年度第6回議事録。

<13>歯学研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：http://www.dent.aichi-gakuin.ac.jp/agu_gsod_web/
- 2) 平成24年度大学院学生募集要項歯学研究科
- 3) 平成24年度大学院説明会案内

<14>文学研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission10.pdf>
- 2) 大学院要覧2012

<15>経営学研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission13.pdf>
- 2) 平成24年度大学院入学試験概要

<16>総合政策研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission15.pdf>
- 2) 研究科委員会議事録：英語での講義・指導の展開について

<17>心身科学研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission11.pdf>

<18-1>薬科学研究科（修士課程）

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：http://www.phar.agu.ac.jp/graduate_school/index.html
- 2) 平成24年度学生募集要項薬科学研究科(修士)

<18-2>薬学研究科（博士課程）

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：http://www.phar.agu.ac.jp/graduate_school/index.html
- 2) 薬学研究科医療薬学専攻パンフレット
- 3) 平成24年度学生募集要項薬学研究科(博士)
- 4) 薬学研究科委員会議事録

<19>法務研究科

- 1) 大学ホームページ「情報公開」教学方針・受入方針：<http://www.agu.ac.jp/about/pdf/koukai/admission09.pdf>
- 2) 平成24年度 法科大学院学生募集要項